

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）早川 毅
 問合せ先責任者（役職名）管理本部総務部長（氏名）中尾 昌義 (TEL) 03-6757-3821
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	149,819	15.1	9,432	26.1	9,169	27.8	6,667	48.2
2024年3月期中間期	130,185	38.3	7,482	—	7,176	789.5	4,497	752.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,113百万円(4.4%) 2024年3月期中間期 5,858百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	84.06	—
2024年3月期中間期	53.17	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	271,473	99,553	36.2
2024年3月期	272,936	96,700	35.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 98,364百万円 2024年3月期 95,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	160.00	160.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	54.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	5.7	14,600	△15.3	14,400	△13.4	10,700	1.7	134.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	87,978,516株	2024年3月期	89,978,516株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,639,340株	2024年3月期	10,696,984株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	79,311,615株	2024年3月期中間期	84,575,467株

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
3. (参考) 中間財務諸表(個別)	13
(1) (要約) 中間貸借対照表	13
(2) (要約) 中間損益計算書	15
4. 補足情報	16
(1) 2025年3月期中間会計期間の個別売上高・受注等の概況	16
(2) 2025年3月期通期個別受注予想	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しております。他方、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きが不透明な状況は続いております。

建設市場においては、資材をはじめとする物価上昇等の影響は受けたものの、公共投資については堅調に推移し、2021～2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策、また、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等、堅調な推移が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2023～2025年度)に基づき、「部門間の連携強化により組織力の最大化を図る」、「新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦」、「幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築」の各事業戦略を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は149,819百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は9,432百万円(前年同期比26.1%増)、経常利益は9,169百万円(前年同期比27.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,667百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、手持工事が堅調に推移し、前年同期並みの65,303百万円(前年同期比0.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、複数の大型工事の採算が改善したこと等により5,971百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

なお、当社個別の受注高については、民間の受注が増加し、前年同期並みの66,790百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、大型案件を中心に順調に工事が進捗し、52,256百万円(前年同期比40.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加や高採算案件が堅調に推移したこと等により2,846百万円(前年同期比84.9%増)となりました。

なお、当社個別の受注高については、当期は手持工事を優先的に施工することから61,436百万円(前年同期比22.1%減)となりましたが、当社が得意とする物流施設分野以外にも医療・福祉分野等の案件を獲得し、事業領域の拡大を図りました。

(海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、大型案件を中心に順調に工事が進捗し、25,994百万円(前年

同期比14.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、2025年3月期第1四半期連結会計期間においては、急激な円安の進行により、一部の工事において工事原価総額の見積りに為替影響等を織り込んだことで利益の進捗が停滞しておりましたが、当中間連結会計期間においては為替影響は低減され、さらに、売上高が増加したこと等により1,726百万円(前年同期比138.6%増)となりました。

なお、当社個別の受注高については、東南アジアで複数の大型案件を獲得したこと等により43,816百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

(その他)

当中間連結会計期間の売上高は6,265百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益(営業利益)は786百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,462百万円減少し、271,473百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方、現金預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,315百万円減少し、171,920百万円となりました。これは主に、電子記録債務、未成工事受入金が増加した一方、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーが減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,852百万円増加し、99,553百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は36.2%と、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少等により9,936百万円の資金減少(前年同期は14,423百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、固定資産の取得による支出等により330百万円の資金減少(前年同期は2,365百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により7,923百万円の資金減少(前年同期は4,231百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ18,355百万円減少し、38,688百万円(前年同期は36,677百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表しました2025年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月11日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

①現時点での業績見通しについて

2025年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	273,000百万円	△22.6 %
売 上 高	300,000百万円	5.7 %	290,000百万円	7.0 %
営 業 利 益	14,600百万円	△15.3 %	13,400百万円	△8.0 %
経 常 利 益	14,400百万円	△13.4 %	13,200百万円	△10.1 %
当期純利益	10,700百万円	1.7 %	10,000百万円	0.8 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

2025年3月期(中期経営計画公表値比較)

	連 結			
	中期経営計画 公表値	2024年5月13日公表 前回予想数値	2024年11月11日公表 今回予想数値	中期経営計画公表値に 対する増減額
売 上 高	265,000 百万円	300,000 百万円	300,000 百万円	35,000 百万円
営 業 利 益	11,200 百万円	12,000 百万円	14,600 百万円	3,400 百万円
当期純利益	7,500 百万円	8,000 百万円	10,700 百万円	3,200 百万円

※当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

②配当について

2025年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり40.5円としておりましたが、今期の業績見通し及び財政状態等を総合的に勘案し、前回予想から13.5円増配し54円に修正することといたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,063	38,710
受取手形・完成工事未収入金等	131,994	147,004
未成工事支出金等	6,091	6,179
販売用不動産	1,269	1,234
立替金	11,865	12,030
その他	5,763	9,129
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	214,037	214,280
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,108	5,005
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	9,612	9,423
土地	18,414	18,365
その他	1,751	1,544
有形固定資産合計	34,887	34,339
無形固定資産	700	704
投資その他の資産		
投資有価証券	14,037	13,099
退職給付に係る資産	6,114	6,380
その他	4,424	3,930
貸倒引当金	△1,266	△1,262
投資その他の資産合計	23,310	22,148
固定資産合計	58,898	57,193
資産合計	272,936	271,473

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,566	37,457
電子記録債務	10,456	13,397
短期借入金	29,896	29,653
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
未払法人税等	7,255	4,154
未成工事受入金	22,719	25,708
預り金	28,248	35,426
完成工事補償引当金	912	947
工事損失引当金	2,214	1,461
役員賞与引当金	79	29
その他	6,925	4,561
流動負債合計	161,276	158,798
固定負債		
長期借入金	9,806	7,757
再評価に係る繰延税金負債	2,144	2,144
退職給付に係る負債	583	607
役員株式給付引当金	277	302
従業員株式給付引当金	527	639
その他	1,619	1,670
固定負債合計	14,959	13,121
負債合計	176,235	171,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,270	17,606
利益剰余金	55,294	58,670
自己株式	△9,146	△7,460
株主資本合計	84,395	87,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,636	4,065
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	3,277	3,285
為替換算調整勘定	△30	2
退職給付に係る調整累計額	3,354	3,216
その他の包括利益累計額合計	11,239	10,570
非支配株主持分	1,065	1,188
純資産合計	96,700	99,553
負債純資産合計	272,936	271,473

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	130,185	149,819
売上原価	116,647	133,874
売上総利益	13,538	15,945
販売費及び一般管理費	6,055	6,512
営業利益	7,482	9,432
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	175	203
為替差益	493	—
その他	24	34
営業外収益合計	725	268
営業外費用		
支払利息	146	143
為替差損	—	219
貸倒引当金繰入額	740	0
保証料	101	136
その他	43	31
営業外費用合計	1,032	531
経常利益	7,176	9,169
特別利益		
補助金収入	—	6
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	—	697
特別利益合計	3	719
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	4	37
固定資産圧縮損	—	6
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	9	48
税金等調整前中間純利益	7,170	9,840
法人税、住民税及び事業税	2,419	2,291
法人税等調整額	201	775
法人税等合計	2,621	3,067
中間純利益	4,549	6,773
非支配株主に帰属する中間純利益	52	106
親会社株主に帰属する中間純利益	4,497	6,667

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,549	6,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	△570
繰延ヘッジ損益	94	△1
為替換算調整勘定	△7	50
退職給付に係る調整額	△8	△138
その他の包括利益合計	1,308	△659
中間包括利益	5,858	6,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,808	5,990
非支配株主に係る中間包括利益	49	122

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,170	9,840
減価償却費	1,308	1,636
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	740	△3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△516	△242
受取利息及び受取配当金	△207	△234
支払利息	146	143
為替差損益(△は益)	△511	211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,710	△3,789
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△697
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	0	△15
有形及び無形固定資産除却損	4	38
売上債権の増減額(△は増加)	△3,507	△15,010
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,135	△85
販売用不動産の増減額(△は増加)	25	34
立替金の増減額(△は増加)	△2,077	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	13,950	△4,168
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△73	2,988
預り金の増減額(△は減少)	7,872	7,177
その他	△2,612	△2,324
小計	15,866	△4,661
利息及び配当金の受取額	207	235
利息の支払額	△150	△164
法人税等の支払額	△1,500	△5,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,423	△9,936

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,096	△1,165
有形固定資産の売却による収入	29	106
有形固定資産の除却による支出	—	△41
無形固定資産の取得による支出	△132	△108
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26	△17
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	880
貸付金の回収による収入	7	18
その他	△148	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,190	△153
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△2,262	△2,144
自己株式の取得による支出	△3,700	△0
配当金の支払額	△1,994	△3,259
非支配株主からの払込みによる収入	259	—
その他	△342	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△7,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,399	△18,355
現金及び現金同等物の期首残高	28,278	57,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,677	38,688

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月2日付で2,000,000株の自己株式の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ1,664百万円減少しました。

なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が17,606百万円、自己株式が7,460百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,693	37,079	22,766	124,539	5,646	130,185	—	130,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	—	24	6,397	6,421	△6,421	—
計	64,693	37,103	22,766	124,564	12,043	136,607	△6,421	130,185
セグメント利益	5,587	1,539	723	7,850	1,522	9,372	△1,890	7,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,890百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,888百万円が含まれております。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,303	52,256	25,994	143,553	6,265	149,819	—	149,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	—	26	4,050	4,076	△4,076	—
計	65,303	52,282	25,994	143,580	10,315	153,896	△4,076	149,819
セグメント利益	5,971	2,846	1,726	10,543	786	11,330	△1,897	9,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,897百万円には、セグメント間取引消去144百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,042百万円が含まれております。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 中間財務諸表(個別)

(注) この中間財務諸表(個別)は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じて記載しております。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	53,498	34,912	△18,586
受取手形	3,295	1,781	△1,514
完成工事未収入金	120,204	137,917	17,712
兼業事業未収入金	3,416	2,416	△999
未成工事支出金	4,383	4,564	181
兼業事業支出金	144	305	161
販売用不動産	1,224	1,189	△34
立替金	11,801	11,944	143
その他	6,756	9,811	3,055
貸倒引当金	△3	△3	△0
流動資産合計	204,721	204,839	118
固定資産			
有形固定資産			
土地	14,981	14,973	△7
その他	13,593	12,789	△804
有形固定資産合計	28,575	27,763	△812
無形固定資産	665	661	△4
投資その他の資産			
投資有価証券	12,908	11,851	△1,057
前払年金費用	1,279	1,745	465
繰延税金資産	3,167	2,712	△455
その他	5,646	5,584	△62
貸倒引当金	△525	△521	3
投資その他の資産合計	22,477	21,372	△1,105
固定資産合計	51,718	49,796	△1,921
資産合計	256,439	254,636	△1,803

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	2,102	1,246	△856
電子記録債務	11,486	14,266	2,780
工事未払金	37,152	33,120	△4,031
短期借入金	29,790	29,547	△243
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000	△2,000
未成工事受入金	22,246	25,041	2,794
預り金	32,791	37,828	5,037
完成工事補償引当金	912	947	34
工事損失引当金	2,214	1,456	△758
役員賞与引当金	79	29	△49
その他	15,757	10,848	△4,909
流動負債合計	162,532	160,331	△2,200
固定負債			
長期借入金	9,798	7,752	△2,046
再評価に係る繰延税金負債	2,144	2,144	—
役員株式給付引当金	277	302	24
従業員株式給付引当金	527	639	111
その他	736	759	23
固定負債合計	13,485	11,598	△1,886
負債合計	176,018	171,930	△4,087
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,579	12,915	△1,664
資本剰余金合計	19,323	17,659	△1,664
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	29,194	32,093	2,899
利益剰余金合計	43,194	46,093	2,899
自己株式	△8,662	△6,976	1,685
株主資本合計	72,832	75,754	2,921
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,309	3,666	△643
繰延ヘッジ損益	1	0	△1
土地再評価差額金	3,277	3,285	7
評価・換算差額等合計	7,589	6,951	△637
純資産合計	80,421	82,706	2,284
負債純資産合計	256,439	254,636	△1,803

(2) (要約) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減金額
売上高	124,927	143,908	18,980
売上原価	113,239	129,348	16,109
売上総利益	11,688	14,560	2,871
販売費及び一般管理費	5,589	5,955	366
営業利益	6,099	8,605	2,505
営業外収益	712	239	△473
営業外費用	292	555	262
経常利益	6,519	8,289	1,770
特別利益	0	709	709
特別損失	1	52	51
税引前中間純利益	6,518	8,947	2,428
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,061	235
法人税等調整額	207	695	487
法人税等合計	2,033	2,756	723
中間純利益	4,485	6,190	1,704

4. 補足情報

(1) 2025年3月期中間会計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (2023. 4. 1~2023. 9. 30)		当中間会計期間 (2024. 4. 1~2024. 9. 30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	49,322 (39.5 %)	52,475 (36.4 %)	3,153	6.4 %	
		国内民間	13,886 (11.1)	11,197 (7.8)	△2,688	△19.4	
		海 外	22,349 (17.9)	22,377 (15.6)	27	0.1	
		計	85,558 (68.5)	86,050 (59.8)	492	0.6	
	建 築	国内官公庁	6,457 (5.1)	5,936 (4.2)	△520	△8.1	
		国内民間	29,927 (24.0)	45,786 (31.8)	15,859	53.0	
		海 外	403 (0.3)	3,616 (2.5)	3,213	795.6	
		計	36,788 (29.4)	55,340 (38.5)	18,552	50.4	
	合 計	国内官公庁	55,779 (44.6)	58,412 (40.6)	2,632	4.7	
		国内民間	43,813 (35.1)	56,984 (39.6)	13,171	30.1	
		海 外	22,753 (18.2)	25,994 (18.1)	3,240	14.2	
	計		122,346 (97.9)	141,391 (98.3)	19,044	15.6	
開 発 事 業 等		2,217 (1.8)	2,189 (1.5)	△28	△1.3		
不 動 産 等 売 上 高		363 (0.3)	328 (0.2)	△35	△9.7		
合 計		124,927 (100.0)	143,908 (100.0)	18,980	15.2		

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (2023. 4. 1~2023. 9. 30)		当中間会計期間 (2024. 4. 1~2024. 9. 30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	53,772 (31.3 %)	44,807 (26.1 %)	△8,964	△16.7 %	
		国内民間	9,393 (5.5)	18,339 (10.6)	8,945	95.2	
		海 外	22,511 (13.1)	43,461 (25.3)	20,949	93.1	
		計	85,676 (49.9)	106,607 (62.0)	20,930	24.4	
	建 築	国内官公庁	5,562 (3.3)	14,072 (8.1)	8,509	153.0	
		国内民間	72,388 (42.2)	46,357 (27.0)	△26,030	△36.0	
		海 外	3,977 (2.3)	355 (0.2)	△3,622	△91.1	
		計	81,927 (47.8)	60,785 (35.3)	△21,142	△25.8	
	合 計	国内官公庁	59,334 (34.6)	58,879 (34.2)	△454	△0.8	
		国内民間	81,781 (47.7)	64,696 (37.6)	△17,084	△20.9	
		海 外	26,488 (15.4)	43,816 (25.5)	17,327	65.4	
	計		167,604 (97.7)	167,392 (97.3)	△211	△0.1	
開 発 事 業 等		3,927 (2.3)	4,650 (2.7)	723	18.4		
合 計		171,531 (100.0)	172,043 (100.0)	511	0.3		

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (2023. 9. 30現在)		当中間会計期間 (2024. 9. 30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	152,196 (34.5 %)	161,270 (31.9 %)	9,074	6.0 %	
		国内民間	19,747 (4.5)	29,607 (5.9)	9,859	49.9	
		海 外	135,662 (30.8)	178,727 (35.4)	43,065	31.7	
		計	307,606 (69.8)	369,604 (73.2)	61,998	20.2	
	建 築	国内官公庁	12,076 (2.7)	22,346 (4.4)	10,270	85.0	
		国内民間	112,390 (25.5)	104,236 (20.6)	△8,153	△7.3	
		海 外	5,387 (1.2)	4,420 (0.9)	△967	△18.0	
		計	129,854 (29.4)	131,003 (25.9)	1,149	0.9	
	合 計	国内官公庁	164,272 (37.2)	183,617 (36.3)	19,344	11.8	
		国内民間	132,138 (30.0)	133,843 (26.5)	1,705	1.3	
		海 外	141,049 (32.0)	183,147 (36.3)	42,097	29.8	
	計		437,460 (99.2)	500,608 (99.1)	63,148	14.4	
開 発 事 業 等		3,433 (0.8)	4,299 (0.9)	866	25.2		
合 計		440,894 (100.0)	504,908 (100.0)	64,014	14.5		

(2) 2025年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2025年3月期予想	273,000 百万円	△22.6 % (前年同期比増減率)
2024年3月期実績	352,641	19.3